

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	7,331,862	7,525,223	実質収支比率			3.1	3.5																																																																																		
市町村名	南大隅町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	158,023	199,074	経常収支比率	82.6	81.2																																																																																				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	11,141	26,721	(※1)	(87.3)	(87.6)																																																																																				
				近畿	×	実質収支	146,882	172,353	標準財政規模	4,712,296	4,951,294																																																																																				
				中部	×	単年度収支	-25,471	-22,849	財政力指数	0.16	0.17																																																																																				
人口	22年国調(人)	8,815	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	293,316	251,500	公債費負担比率	22.1	20.9																																																																																		
	17年国調(人)	9,897				山振	○	繰上償還金	105,000	-	健全化判断比率	-	-																																																																																		
	増減率(%)	-10.9				低開発	×	積立金取崩し額	9,464	5,067	実質赤字比率	-	-																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,854	第1次	1,185	1,738	指数表選定	○	実質単年度収支	363,381	223,584	連結実質赤字比率	-	-																																																																																		
	23.03.31(人)	9,113		33.0	37.7	基準財政収入額	603,040	608,771	実質公債費比率	12.8	15.1																																																																																				
	増減率(%)	-2.8	第2次	530	719	基準財政需要額	3,799,261	3,902,552	将来負担比率	-	-																																																																																				
面積(km ²)	213.61		第3次	14.8	15.6	標準税収入額等	757,436	762,054	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																				
人口密度(人/km ²)	41			1,876	2,157	経常経費充当一般財源等	3,909,422	4,075,985																																																																																							
世帯数(世帯)	4,005			52.2	46.7	歳入一般財源等	5,597,588	6,093,818																																																																																							
職員状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,383,543	8,850,375	うち公的資金	7,066,577	7,595,300																																																																																		
	市区町村長	1	6,840	一般職員	115	394,335	3,429	債務負担行為額(支出予定額)	212,309	242,992	収益事業収入	-	-																																																																																		
	副市区町村長	1	5,520	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000	積立金	1,193,020	909,168																																																																																		
	教育長	1	5,140	うち技能労務職員	7	21,882	3,126	積立金現在高	1,099,592	1,104,454	減債基金	3,366,872	2,622,495																																																																																		
	議会議長	1	2,970	教育公務員	6	18,754	3,126	その他特定目的基金																																																																																							
	議会副議長	1	2,410	臨時職員	-	-	-																																																																																								
	議会議員	14	2,210	合計	121	413,089	3,414																																																																																								
					ラสบライス指数(※6)		105.8	(97.6)																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 南大隅町簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td>(8) 南大隅町下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 南大隅町簡易水道事業特別会計											(2) 診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計		(8) 南大隅町下水道事業特別会計													(5) 後期高齢者医療事業特別会計															(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 南大隅町簡易水道事業特別会計																																																																																											
(2) 診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)特別会計		(8) 南大隅町下水道事業特別会計																																																																																											
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計																																																																																													
		(6) 介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	572,298	7.8	572,298	12.8	普通税	571,409	99.8
地方譲与税	88,222	1.2	88,222	2.0	法定普通税	571,409	99.8
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	市町村民税	187,618	32.8
配当割交付金	662	0.0	662	0.0	個人均等割	8,497	1.5
株式等譲渡所得割交付金	103	0.0	103	0.0	所得割	151,321	26.4
地方消費税交付金	69,273	0.9	69,273	1.5	法人均等割	16,908	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,892	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	314,316	54.9
自動車取得税交付金	10,885	0.1	10,885	0.2	うち純固定資産税	301,529	52.7
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,284	4.2
地方特例交付金	14,796	0.2	14,796	0.3	市町村たばこ税	45,191	7.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,687	0.1	8,687	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	6,109	0.1	6,109	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,077,576	55.6	3,702,508	82.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,702,508	50.5	3,702,508	82.7	目的税	889	0.2
特別交付税	375,068	5.1	-	-	法定目的税	889	0.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	889	0.2
(一般財源計)	4,834,854	65.9	4,459,786	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,065	0.0	2,065	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	226,825	3.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	130,912	1.8	4,341	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	7,401	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	432,971	5.9	-	-	合計	572,298	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	855	0.0	855	0.0			
都道府県支出金	664,978	9.1	-	-			
財産収入	20,603	0.3	12,166	0.3			
寄附金	4,908	0.1	-	-			
繰入金	121,326	1.7	-	-			
繰越金	199,074	2.7	-	-			
諸収入	34,490	0.5	493	0.0			
地方債	650,600	8.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	252,300	3.4	-	-			
歳入合計	7,331,862	100.0	4,479,706	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	95.1	98.7	95.9
(%)	年	98.8	95.9	99.2	96.5
		98.0	93.5	98.1	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	722,534	実質収支	14,348
簡易水道	98,879	再差引収支	-52,311
下水道	34,997	加入世帯数(世帯)	1,781
上水道	-	被保険者数(人)	2,947
工業用水道	-	被保険者	68
国民健康保険	120,823	1人当り	130
その他	467,835	保険税(料)収入額	338
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,474	1.6	-	115,474	
総務費	2,049,171	28.6	178,761	1,668,042	
民生費	1,453,445	20.3	29,906	840,023	
衛生費	433,459	6.0	25,764	355,611	
労働費	52,798	0.7	-	-	
農林水産業費	659,708	9.2	342,632	312,555	
商工費	196,258	2.7	113,287	143,097	
土木費	261,329	3.6	146,904	146,943	
消防費	206,933	2.9	4,233	200,782	
教育費	435,704	6.1	38,065	412,083	
災害復旧費	51,527	0.7	-	5,354	
公債費	1,258,033	17.5	-	1,239,601	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,173,839	100.0	879,552	5,439,565	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,124,604	43.6	2,625,779	2,518,145	53.2
人件費	1,277,683	17.8	1,209,622	1,207,841	25.5
うち職員給	722,102	10.1	678,743	-	-
扶助費	588,888	8.2	176,556	175,703	3.7
公債費	1,258,033	17.5	1,239,601	1,134,601	24.0
元利償還金	1,257,965	17.5	1,239,533	1,134,533	24.0
内 うち元金	1,117,432	15.6	1,104,063	999,063	21.1
内 うち利子	140,533	2.0	135,470	135,470	2.9
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
その他の経費	3,118,156	43.5	2,555,398	1,391,277	29.4
物件費	581,173	8.1	394,704	355,579	7.5
維持補修費	30,002	0.4	27,033	26,990	0.6
補助費等	638,754	8.9	510,985	424,451	9.0
うち一部事務組合負担金	290,770	4.1	290,736	240,267	5.1
繰出金	722,534	10.1	625,381	583,257	12.3
積立金	1,144,693	16.0	996,295	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	1,000	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	931,079	13.0	258,388	-	-
うち人件費	16,225	0.2	3,579	-	-
普通建設事業費	879,552	12.3	253,034	-	-
うち補助	255,825	3.6	12,634	-	-
うち単独	374,630	5.2	202,591	-	-
災害復旧事業費	51,527	0.7	5,354	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,173,839	100.0	5,439,565	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,276	7,118	158	147		8,378	
2 診療所事業特別会計	68	68	0	-		6	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,854人	(H24.3.31現在)
面積	213.61	km ²
歳入総額	7,331,862	千円
歳出総額	7,173,839	千円
実収支差	146,882	千円
標準財政規模	4,712,296	千円
地方債現在高	8,383,543	千円

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	12.8	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H19	II-O	H20	II-O	H21	II-O
(年度毎)	H22	II-O	H23	II-O		

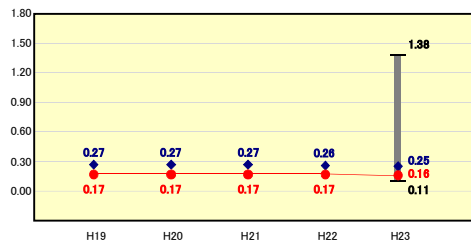
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 91/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

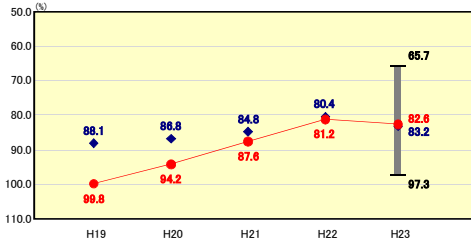


財政力指数の分析欄
 過疎化、高齢化の進行に加え、町内に大型事業所は無く、中心となる第一次産業も零細な個人によるものが多い状況にあり、財政基盤の弱い状態が続いている。
 歳入については、町税収納率の維持向上、歳出については、職員新規採用の抑制や経常経費の削減を今後も図っていくこととしている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

類似団体内順位 50/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

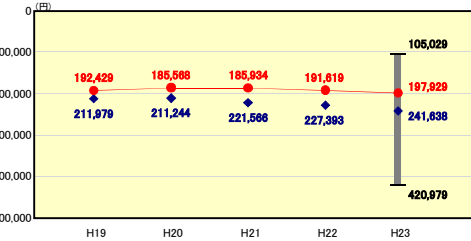


経常収支比率の分析欄
 平成19年度から21年度までの三年間、政府資金の補償金繰上償還を実施し、平成19年度をピークに、類似団体の平均水準になってきた。
 前年度数値と比較すると、経常一般財源額は減少したものの、比率は上昇した。経常経費の削減には努めているものの、扶助費等が上昇傾向にある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,929円]

類似団体内順位 30/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

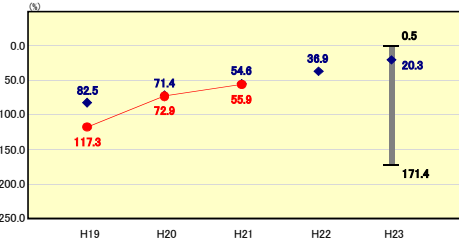


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均値は下回っているものの、5年間ほぼ同水準にある。
 職員数の減少に伴い、職員給総額は減少傾向にあるものの、行政サービスを維持するための報酬、賃金、委託料等が増加傾向にある。
 経常的物件費の削減に取り組んでいるものの、町人口も減少しており、一人当たりの数値を求めるとこのような結果となる。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

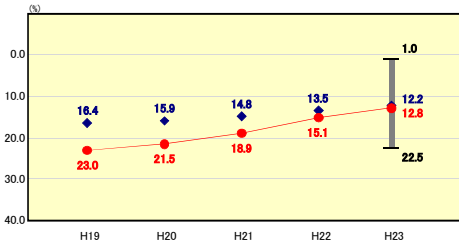


将来負担比率の分析欄
 地方債をはじめとする将来負担額が減少してきている一方で、充当可能財源が増加したため、昨年度に引き続き比率無しとなった。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 62/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

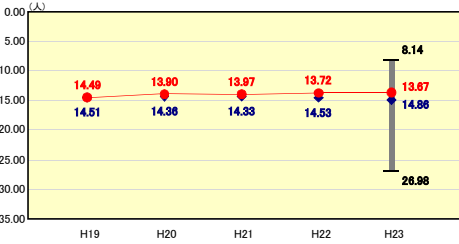


実収公債費比率の分析欄
 平成19年度をピークに改善され、類似団体の平均水準になってきていると判断される。単年度の比率は、平成22年度が11.8%、平成23年度は11.1%であり、今後も単年度12%以下を維持できるよう、適正な地方債運用に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.67人]

類似団体内順位 49/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

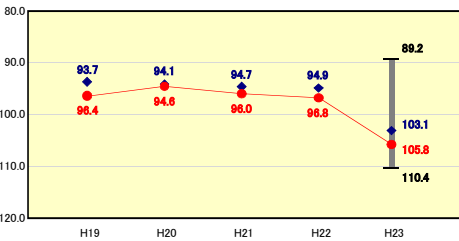


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用の抑制により、職員数は大幅に減少しているものの、町の人口も減少しており、人口千人当たりの職員数は、ほぼ横ばいである。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.8]

類似団体内順位 84/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 緊急防災・減災事業に取り組むために、国が給与削減を実施したため、平成23年度においては100を上回る指数となった。
 平成25年7月からの給与削減を現在検討中している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

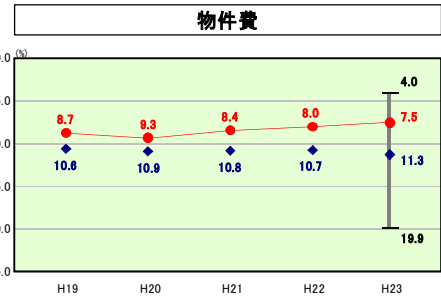
鹿児島県南大隅町

経常収支比率の分析

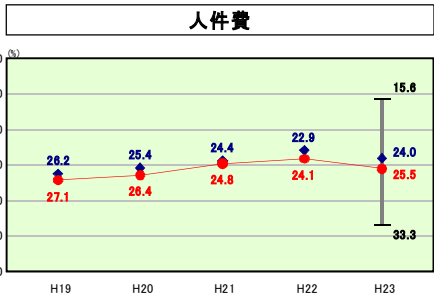
人口	8,854人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	213.61	km ²	実収支赤字比率	-%
総収入	7,331,862	千円	将来負担比率	12.8%
総支出	7,173,839	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
実収支	146,882	千円		
標準財政規模	4,712,296	千円		
地方債現在高	8,383,543	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

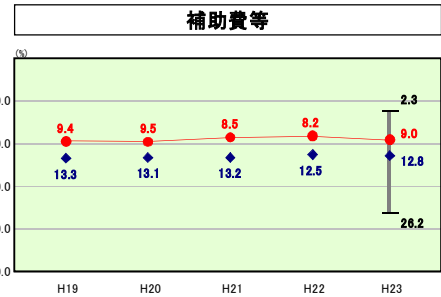
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



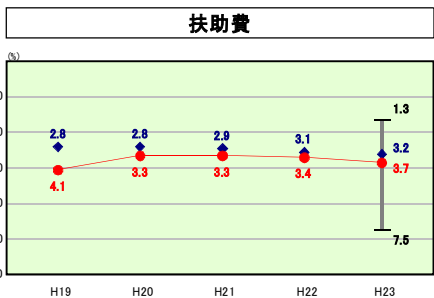
物件費の分析欄
物件費総額は増加したものの、経常一般財源額は減少した。町有施設等の維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、今後も経常一般財源の削減に努める。



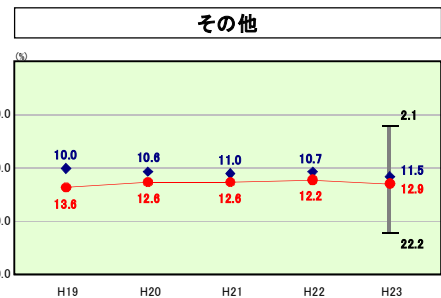
人件費の分析欄
比率は上昇したものの、経常一般財源の額は減少している。新規採用の抑制を行い、嘱託職員雇用で対応している状況である。



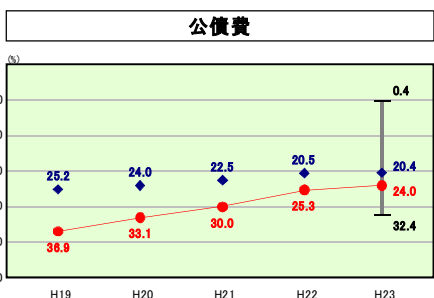
補助費等の分析欄
一部事務組合に対するものが増加傾向にある。単独事業補助金や法定外負担金の見直しを今後も実施していく。



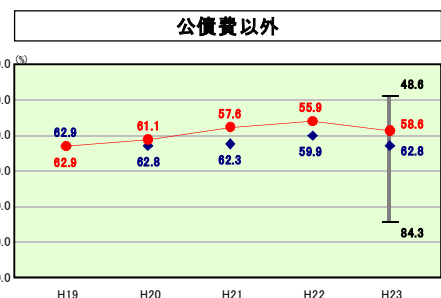
扶助費の分析欄
比率、経常一般財源額ともに増加した。少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の充実を図っており、今後も扶助費の増加が見込まれる。特定財源の確保や既存事業の見直しを今後も実施していく。



その他の分析欄
比率は増加したものの、維持補修費、繰出金の経常一般財源額は減少した。町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の増加が、今後の課題である。



公債費の分析欄
依然として類似団体の平均値を上まわっているものの、減少傾向にある。今後も公債費を着実に減少させるため、適正な借入管理を行う必要がある。



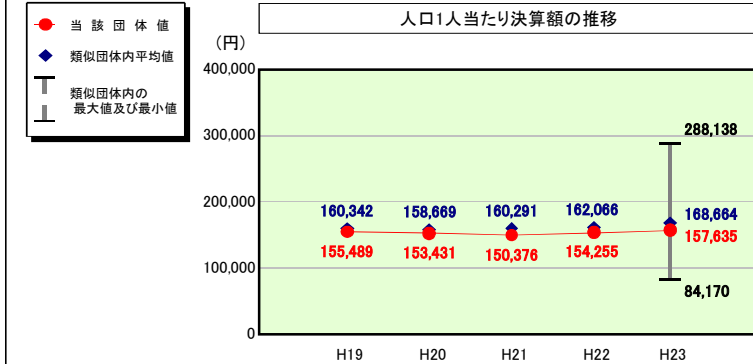
公債費以外の分析欄
類似団体の平均値を下回っているものの、少子高齢化対策としての扶助費等が今後増加する可能性が高く、事業成果の検証及び計画的執行が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県南大隅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



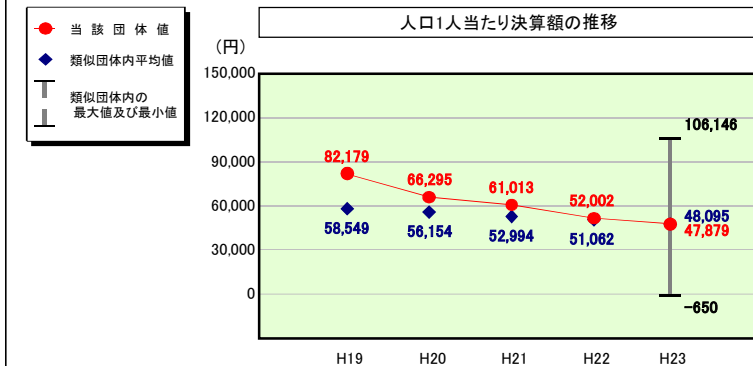
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,277,683	144,306	136,022	6.1
賃金 (物件費)	23,641	2,670	14,071	▲ 81.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	142,670	16,114	22,509	▲ 28.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	88,102	9,951	5,814	71.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,225	1,833	2,741	▲ 33.1
▲退職金	▲ 152,620	▲ 17,237	▲ 15,237	13.1
合計	1,395,701	157,635	168,664	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.67	14.86	▲ 1.19
ラスパイレース指数	105.8	103.1	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

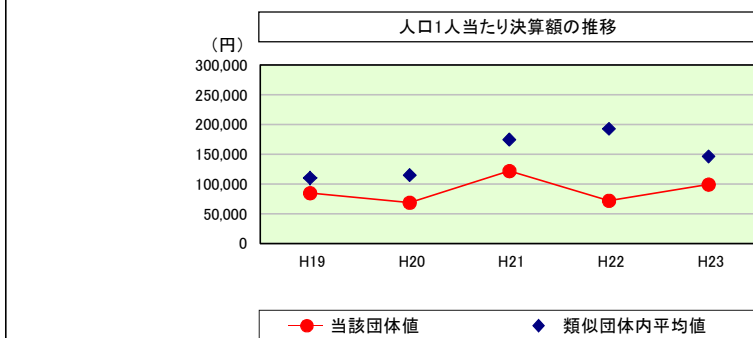


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,152,965	130,220	111,416	16.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,220	13,013	24,192	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	40,937	4,624	6,323	▲ 26.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,575	4,244	3,002	41.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 18,432	▲ 2,082	▲ 5,323	▲ 60.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 904,340	▲ 102,139	▲ 91,928	11.1
合計	423,925	47,879	48,095	▲ 0.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

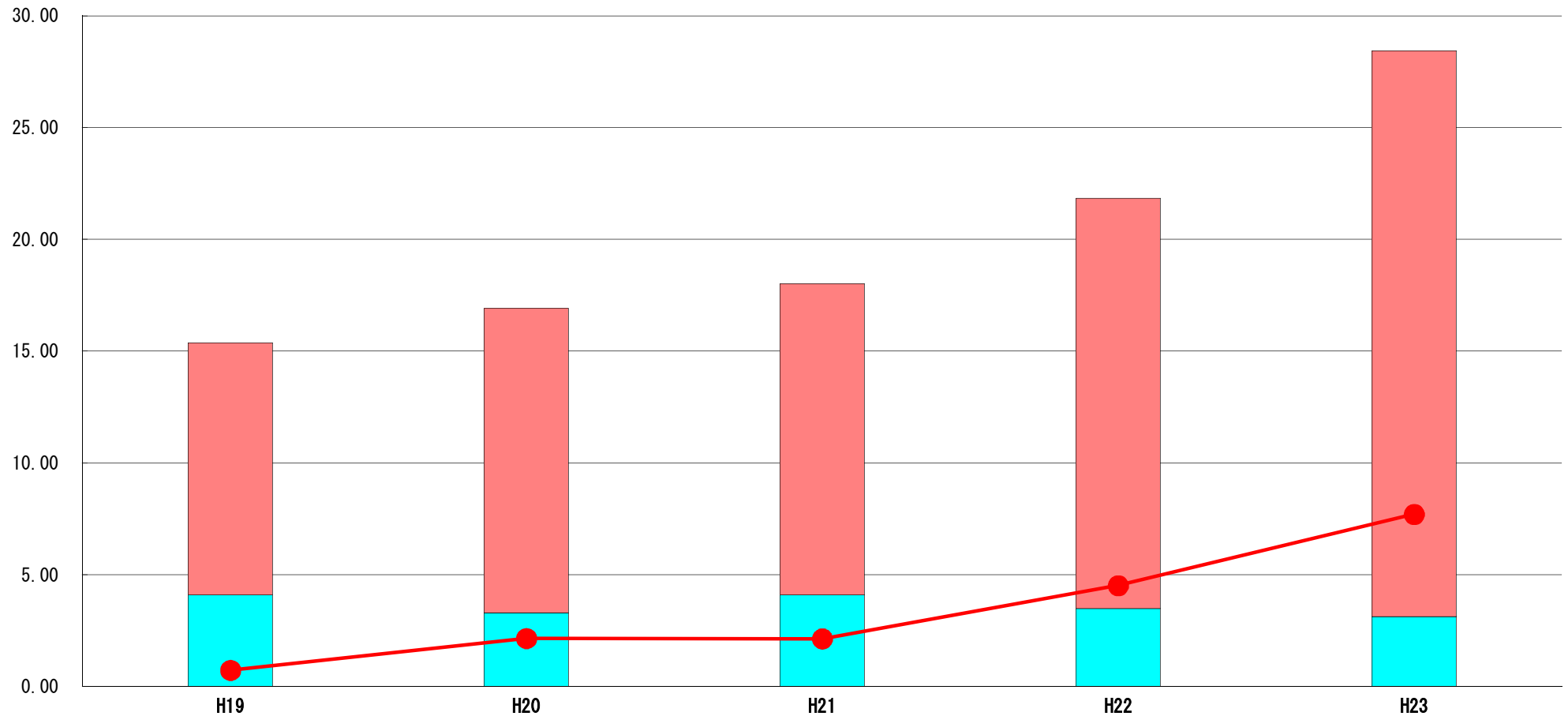
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	830,770	84,747	▲ 27.9	110,324	▲ 11.7	▲ 16.2
うち単独分	433,805	44,252	▲ 37.0	55,684	▲ 9.2	▲ 27.8
H20	656,398	68,589	▲ 19.1	114,677	3.9	▲ 23.0
うち単独分	407,023	42,531	▲ 3.9	55,912	0.4	▲ 4.3
H21	1,141,893	121,750	77.5	174,443	52.1	25.4
うち単独分	747,139	79,661	87.3	89,518	60.1	27.2
H22	655,352	71,914	▲ 40.9	192,544	10.4	▲ 51.3
うち単独分	374,417	41,086	▲ 48.4	82,235	▲ 8.1	▲ 40.3
H23	879,552	99,340	38.1	146,140	▲ 24.1	62.2
うち単独分	374,630	42,312	3.0	75,451	▲ 8.2	11.2
過去5年間平均	832,793	89,268	5.5	147,626	6.1	▲ 0.6
うち単独分	467,403	49,968	0.2	71,760	7.0	▲ 6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.29	13.63	13.91	18.36	25.32
 実質収支額		4.09	3.28	4.10	3.48	3.12
 実質単年度収支		0.72	2.15	2.13	4.52	7.71

分析欄

実質収支額及び実質単年度収支は、年度間の増減があるものの、財政調整基金残高は年々増加してきており、健全な状況に向かっていると判断できる。

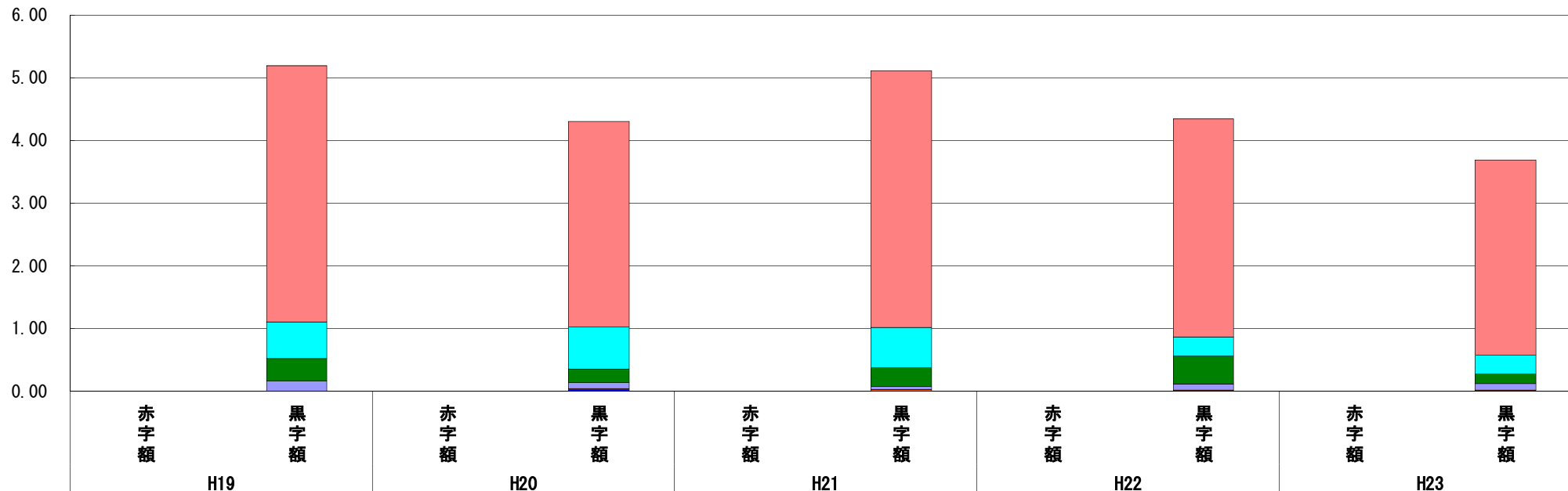
町単独事業の抑制や国の経済対策交付金の恩恵により生じた留保財源を積み立てることができたためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.09	3.28	4.10	3.48	3.12
国民健康保険事業特別会計		0.58	0.67	0.64	0.30	0.30
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.36	0.22	0.30	0.45	0.15
南大隅町簡易水道事業特別会計		0.16	0.09	0.05	0.10	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.01
南大隅町下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.00	0.00	-

分析欄

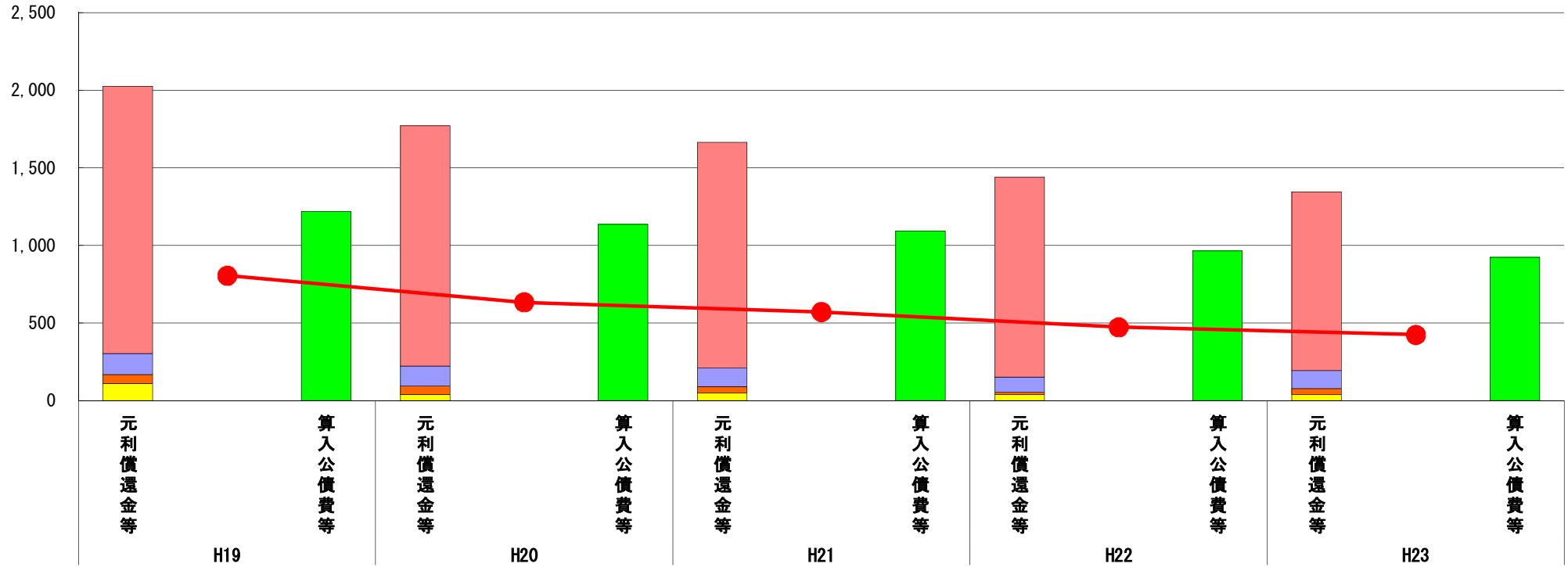
全会計、黒字となっているが、簡易水道事業と下水道事業については、基準外の一般会計繰入金がある。
両会計とも施設の維持補修費の増高が今後見込まれるとともに、国保会計についても財源不足が懸念される。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,725	1,546	1,457	1,286	1,153
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		133	130	117	98	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	56	44	16	41
	債務負担行為に基づく支出額		111	38	48	39	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,221	1,136	1,094	965	922
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		806	634	572	474	425

分析欄

平成19年度から21年度まで実施した補償金免除繰上償還や大型事業の抑制により、元利償還金が減少してきている。
 今後も、交付税措置のある有利な地方債を有効に活用するとともに、起債の全体額を抑制する必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

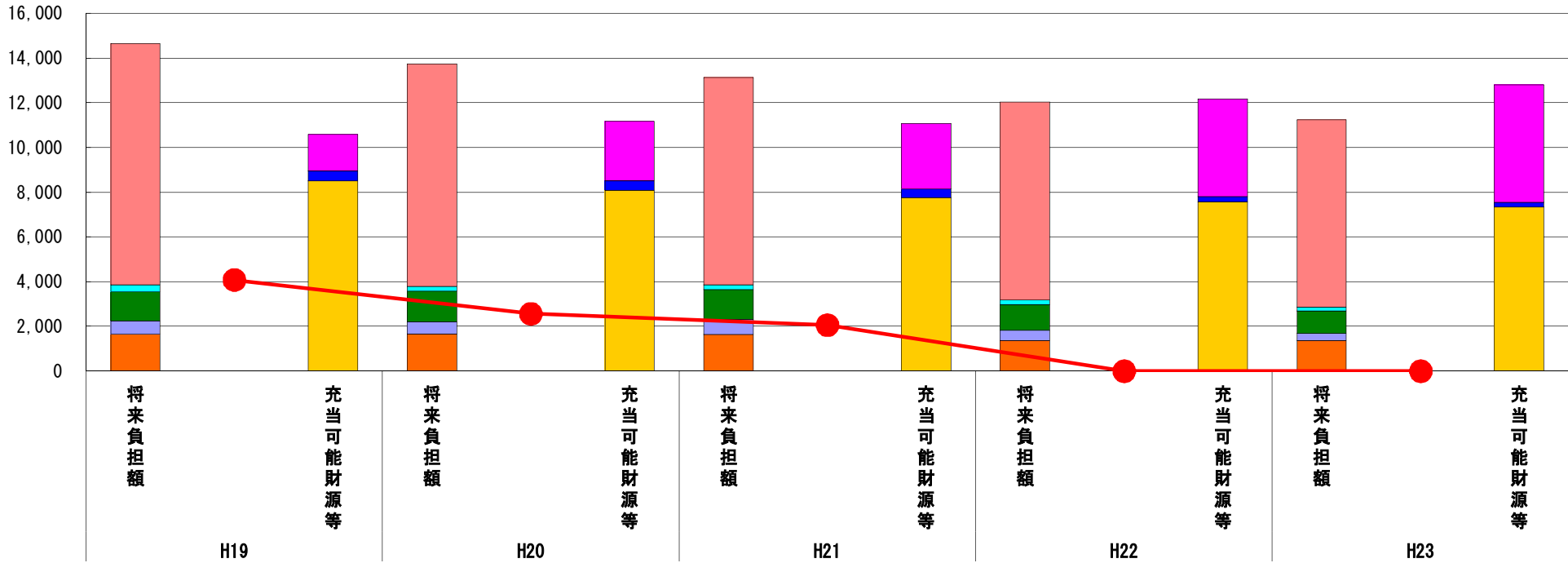
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,799	9,952	9,277	8,850	8,384
	債務負担行為に基づく支出予定額		307	217	208	203	169
	公営企業債等繰入見込額		1,304	1,394	1,342	1,152	988
	組合等負担等見込額		589	529	673	455	340
	退職手当負担見込額		1,653	1,657	1,637	1,364	1,354
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,625	2,663	2,909	4,380	5,253
	充当可能特定歳入		442	426	412	240	227
	基準財政需要額算入見込額		8,507	8,088	7,751	7,561	7,326
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,077	2,571	2,066	▲ 158	▲ 1,571

分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となった。
 今後は、地方債発行の抑制と有効活用のバランスを見極めながらの財政運営が必要である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。